

I 広島市の一般会計等

1 財務書類3表(一般会計等)

(1) 一般会計等貸借対照表

(令和4年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,874,175	固定負債	1,151,614
有形固定資産	1,555,955	地方債	1,045,071
事業用資産	832,856	長期未払金	848
土地	489,268	退職手当引当金	80,839
立木竹	4,967	損失補償等引当金	24,209
建物	990,102	その他	646
建物減価償却累計額	△ 689,829	流動負債	123,559
工作物	46,622	1年内償還予定地方債	100,898
工作物減価償却累計額	△ 37,698	未払金	282
船舶	387	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 387	前受金	307
浮標等	650	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 292	賞与等引当金	6,287
航空機	1,017	預り金	14,095
航空機減価償却累計額	△ 1,017	その他	1,689
その他	-	負債合計	1,275,174
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	29,066	固定資産等形成分	1,889,107
インフラ資産	707,864	余剰分(不足分)	△ 1,246,612
土地	306,799		
建物	38,150		
建物減価償却累計額	△ 25,690		
工作物	1,007,018		
工作物減価償却累計額	△ 668,486		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	50,074		
物品	26,615		
物品減価償却累計額	△ 11,380		
無形固定資産	1,800		
ソフトウェア	1,800		
その他	-		
投資その他の資産	316,420		
投資及び出資金	202,705		
有価証券	489		
出資金	103,616		
その他	98,600		
投資損失引当金	△ 15,126		
長期延滞債権	5,048		
長期貸付金	36,033		
基金	86,774		
減債基金	76,828		
その他	9,947		
その他	1,669		
徴収不能引当金	△ 684		
流動資産	43,493		
現金預金	26,452		
未収金	2,111		
短期貸付金	3,113		
基金	11,818		
財政調整基金	11,818		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
資産合計	1,917,668	負債及び純資産合計	1,917,668
		純資産合計	642,495

(2) 一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額		
経常費用	573,075		
業務費用	285,813		
人件費	138,129		
職員給与費	114,391		
賞与等引当金繰入額	6,287		
退職手当引当金繰入額	7,466		
その他	9,985		
物件費等	137,737		
物件費	86,896		
維持補修費	9,594		
減価償却費	41,174		
その他	73		
その他の業務費用	9,947		
支払利息	4,984		
徴収不能引当金繰入額	597		
その他	4,366		
移転費用	287,262		
補助金等	104,028		
社会保障給付	142,123		
他会計への繰出金	40,487		
その他	625		
経常収益	19,724		
使用料及び手数料	10,755		
その他	8,969		
純経常行政コスト	553,351		
臨時損失	16,928		
災害復旧事業費	7,151		
資産除売却損	2,391		
投資損失引当金繰入額	154		
損失補償等引当金繰入額	7,232		
その他	-		
臨時利益	889		
資産売却益	258		
その他	631		
純行政コスト	569,390		
財源	578,117		
税収等	353,030		
国県等補助金	225,087		
本年度差額	8,727		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		18,237	△ 18,237
有形固定資産等の減少		55,892	△ 55,892
貸付金・基金等の増加		△ 46,171	46,171
貸付金・基金等の減少		70,180	△ 70,180
資産評価差額	128	128	
無償所管換等	8,437	8,437	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	17,292	26,802	△ 9,511
前年度末純資産残高	625,203	1,862,304	△ 1,237,101
本年度末純資産残高	642,495	1,889,107	△ 1,246,612

(3) 一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	535,597
業務費用支出	248,214
人件費支出	141,535
物件費等支出	97,343
支払利息支出	4,984
その他の支出	4,353
移転費用支出	287,382
補助金等支出	104,137
社会保障給付支出	142,123
他会計への繰出支出	40,487
その他の支出	636
業務収入	585,720
税収等収入	355,116
国県等補助金収入	211,056
使用料及び手数料収入	10,766
その他の収入	8,783
臨時支出	7,151
災害復旧事業費支出	7,151
その他の支出	-
臨時収入	2,065
業務活動収支	45,037
【投資活動収支】	
投資活動支出	119,107
公共施設等整備費支出	53,936
基金積立金支出	35,331
投資及び出資金支出	3,873
貸付金支出	25,967
その他の支出	-
投資活動収入	69,717
国県等補助金収入	11,978
基金取崩収入	27,161
貸付金元金回収収入	28,841
資産売却収入	1,408
その他の収入	329
投資活動収支	△ 49,390
【財務活動収支】	
財務活動支出	130,784
地方債償還支出	130,784
その他の支出	-
財務活動収入	141,680
地方債発行収入	141,680
その他の収入	-
財務活動収支	10,896
本年度資金収支額	6,543
前年度末資金残高	5,814
本年度末資金残高	12,357
前年度末歳計外現金残高	14,019
本年度歳計外現金増減額	76
本年度末歳計外現金残高	14,095
本年度末現金預金残高	26,452

2 注 記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 道路、河川及び水路の敷地以外……………基準モデルの「地方公会計モデルにおける資産評価実務手引き」に定める評価基準及び評価方法
イ 道路、河川及び水路の敷地……………統一的な基準の評価基準及び評価方法
（ア）昭和 59 年度以前に取得したもの……………備忘価額 1 円
（イ）昭和 60 年度以後に取得したもの……………取得原価
ただし、取得原価が不明なものや無償で取得したものは備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (5) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税の会計処理
税込方式による会計処理を行っています。
 - ② 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
広島高速道路公社	-	9,151 百万円	-	9,151 百万円
(一財)広島市都市整備公社	-	1,105 百万円	-	1,105 百万円
広島高速交通(株)	-	13,950 百万円	-	13,950 百万円
広島市中小企業協同組合	-	4 百万円	-	3 百万円
計	-	24,210 百万円	-	24,210 百万円

このほか、共同発行市場公募地方債に係る連帯債務 13,636,567 百万円があります。

- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
15 件 184 百万円（会計年度末における訴訟金額）

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、住宅資金貸付特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計、物品調達特別会計、公債管理特別会計、広島市民球場特別会計、用地先行取得特別会計、西風新都特別会計
 - ② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。
 - ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
 ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	10.9%	158.9%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 5百万円
 ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 59,165百万円
 ⑧ 過年度修正等に関する事項
 主な過年度修正等に関する事項は次のとおりです
 有形固定資産 2,115百万円の増加
 無形固定資産 618百万円の増加

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地 600百万円

- ② 減債基金に係る積立不足額
 積立不足はありません。
 ③ 基金借入金（繰替運用）
 会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。
 ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 727,648百万円
 ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
 標準財政規模 352,897百万円
 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 47,259百万円
 将来負担額 1,510,697百万円
 充当可能基金額 105,496百万円
 特定財源見込額 191,874百万円
 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 727,648百万円
 ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 1,212百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
 ② 余剰分（不足分）
 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 8,801百万円
 ② 一時借入金
 資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
 なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
 一時借入金の限度額 90,000百万円
 一時借入金に係る利子額 0百万円

3 附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,538,681	30,170	6,772	1,562,080	729,223	20,432	832,856
土地	489,138	1,663	1,533	489,268	-	-	489,268
立木竹	4,913	53	-	4,967	-	-	4,967
建物	980,236	12,756	2,891	990,102	689,829	19,587	300,274
工作物	46,312	317	7	46,622	37,698	832	8,924
船舶	387	-	-	387	387	-	0
浮標等	663	-	13	650	292	13	358
航空機	1,017	-	-	1,017	1,017	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	16,014	15,381	2,329	29,066	-	-	29,066
インフラ資産	1,372,733	44,992	15,685	1,402,039	694,175	19,188	707,864
土地	301,558	6,299	1,058	306,799	-	-	306,799
建物	37,830	320	-	38,150	25,690	1,005	12,460
工作物	982,256	24,772	10	1,007,018	668,486	18,184	338,532
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	51,089	13,602	14,618	50,074	-	-	50,074
物品	22,545	4,891	821	26,615	11,380	2,121	15,235
合計	2,933,959	80,054	23,279	2,990,734	1,434,779	41,742	1,555,955

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	136,295	483,110	58,107	75,115	22,984	21,676	35,568	832,856
土地	83,863	326,661	26,716	18,679	13,163	6,843	13,343	489,268
立木竹	53	415	-	-	4,498	-	-	4,967
建物	49,999	150,244	30,818	32,401	4,716	12,333	19,762	300,274
工作物	988	2,629	490	1,740	169	2,369	540	8,924
船舶	-	-	-	-	-	0	-	0
浮標等	358	-	-	-	-	0	-	358
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,034	3,161	83	22,295	438	131	1,923	29,066
インフラ資産	688,290	-	-	1,236	18,296	-	41	707,864
土地	305,717	-	-	964	118	-	-	306,799
建物	12,295	-	-	164	1	-	-	12,460
工作物	320,542	-	-	-	17,990	-	-	338,532
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	49,736	-	-	109	188	-	41	50,074
物品	109	5,524	326	461	127	7,810	878	15,235
合計	824,695	488,634	58,433	76,813	41,407	29,486	36,487	1,555,955

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社みずほフィナンシャルグループ	70,520	157	11	50	4	8	4
合計			11		4	8	4

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計	21,680	219,317	113,458	105,859	92,416	23.5	24,833	-	-
下水道事業会計	76,427	787,732	631,970	155,762	114,645	66.7	103,838	-	-
安芸市民病院事業会計	494	2,872	2,048	824	494	100.0	824	-	-
広島市流通センター㈱	700	4,303	217	4,086	1,000	6,998.0	2,860	700	700
広島高速交通㈱	5,100	40,114	39,908	206	10,000	5,100.0	105	-	5,100
広島駅南口開発㈱	3,762	30,749	24,457	6,292	5,230	7,192.2	4,526	3,762	3,762
広島地下街開発㈱	5,500	12,131	18,895	△ 6,764	100	5,500.0	-	-	5,500
㈱広島バスセンター	224	6,831	3,930	2,901	589	38.1	1,105	224	224
広島高速道路公社	43,651	413,121	325,684	87,437	87,302	50.0	43,718	43,651	43,651
(公財)広島市スポーツ協会	1,058	1,630	1,118	512	52	50.0	256	256	1,052
(公財)広島平和文化センター	1,208	1,834	632	1,203	1,328	90.1	1,083	1,208	1,208
(公財)広島市文化財団	2,551	4,418	4,201	217	2,348	96.1	208	208	2,555
社会福祉法人広島市社会福祉事業団	255	1,143	1,559	△ 416	629	100.0	-	-	255
社会福祉法人広島市社会福祉協議会	867	1,436	628	808	960	90.1	728	865	865
(公財)広島原爆被爆者援護事業団	1,158	1,646	1,025	622	1,383	71.5	445	445	1,158

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)広島市農林水産振興センター	60	41	44	△ 3	90	66.7	-	-	60
(公財)広島市産業振興センター	50	191	182	9	50	100.0	9	9	50
(公財)広島観光コンベンションビューロー	978	1,042	140	903	978	100.0	903	978	978
(一財)広島市都市整備公社	222	2,817	2,408	409	217	100.0	409	222	222
(公財)広島市みどり生きもの協会	504	952	741	211	529	89.3	188	188	504
公立大学法人広島市立大学	15,510	17,953	4,069	13,884	15,510	100.0	13,884	15,510	15,510
地方独立行政法人広島市立病院機構	19,387	102,723	79,006	23,717	19,387	100.0	23,717	19,387	19,387
(公財)広島市老人クラブ連合会	30	124	10	114	106	28.3	32	30	30
合計	201,375	1,655,121	1,256,330	398,792	355,342		223,671	87,644	102,770

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
広島交通㈱	0	3,754	1,698	2,056	100	0.2	5	0	0	0
㈱中国コミュニケーションネットワーク	5	220	6	213	300	1.5	3	2	3	5
㈱広島情報シンフォニー	25	1,241	524	717	100	24.5	176	0	25	25
ひろしま西風新都㈱	-	6,639	12	6,627	8	0.0	-	0	-	-
㈱ちゅピCOM	31	9,902	4,830	5,072	100	31.2	1,583	0	31	31
㈱広島ソフトウェアセンター	-	1,386	21	1,365	1,630	0.0	-	0	-	-
㈱サンフレッチェ広島	100	1,786	1,014	772	220	45.4	350	0	100	100

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱日本宝くじシステム	2	813	593	220	134	1.5	3	0	2	2
㈱ひろしま港湾管理センター	90	2,783	1,384	1,399	1,000	9.0	126	0	90	90
緑井まちづくり㈱	3	3,505	1,849	1,657	50	5.0	83	0	3	3
㈱東亜ビル	0							0	0	0
地方公共団体金融機構	29	24,834,865	24,466,761	368,104	16,602	0.2	650	0	29	29
広島県農業信用基金協会	22	375,365	364,310	11,055	5,198	0.4	47	0	22	22
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	262,040	136,090	125,950	91,674	0.0	1	0	1	1
広島県住宅供給公社	1	20,799	9,367	11,431	10	7.0	800	0	1	1
安芸北森林組合	1	901	167	734	170	0.7	5	0	1	1
全国漁業信用基金協会	3	297,996	229,848	68,148	46,091	0.0	5	0	3	3
広島市森林組合	13	457	127	331	67	20.1	66	0	13	13
佐伯森林組合	7	977	138	839	100	6.5	55	0	7	7
地方公共団体情報システム機構	2	306,792	298,153	8,639	134	1.5	129	0	2	2
(一財)地域活性化センター	5	4,667	285	4,383	2,746	0.2	8	0	5	5
(一財)地域社会ライフプラン協会	20	2,009	37	1,972	134	14.9	294	0	20	20
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	26	5,078	30	5,049	134	19.4	980	0	26	26
(一財)地域総合整備財団	150	11,396	53	11,343	10,750	1.4	158	0	150	150
(公財)広島県スポーツ振興財団	100	1,062	0	1,062	1,038	9.6	102	0	100	100
(公財)ひろしま美術館	50	2,731	39	2,693	1,184	4.2	114	0	50	50

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)ひろしま文化振興財団	10	549	14	535	530	1.9	10	0	10	10
(公財)あしたの日本を創る協会	1	2,273	19	2,255	2,256	0.0	1	0	1	1
(公財)暴力追放広島県民会議	47	903	3	900	857	5.5	49	0	47	47
(公財)ひろしま国際センター	50	1,205	39	1,166	1,000	5.0	58	0	50	50
(公財)ひろしまドナーバンク	10	203	12	191	187	5.3	10	0	10	10
広島県信用保証協会	379	964,092	906,965	57,127	10,233	3.7	2,115	0	379	379
(公財)ひろしま産業振興機構	34	11,282	9,147	2,135	126	26.9	575	0	34	34
(公財)ひろしまベンチャー育成基金	4	105	0	105	100	4.0	4	0	4	4
(公財)区画整理促進機構	10	2,664	36	2,629	3,512	0.3	7	0	10	10
(一財)高齢者住宅財団	5	1,800	435	1,365	289	1.7	24	0	5	5
(一財)建築コスト管理システム研究所	1	2,915	260	2,654	334	0.3	8	0	1	1
(一財)道路管理センター	18	3,660	1,868	1,792	521	3.5	62	0	18	18
(一財)広島県環境保全公社	22	5,254	614	4,641	300	7.3	340	0	22	22
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,399	1,766	5,633	128	23.4	1,319	0	30	30
(一財)河川情報センター	5	5,735	2,104	3,632	520	1.0	35	0	5	5
(公財)リバーフロント研究所	10	1,978	456	1,522	542	1.8	28	0	10	10
合計	1,320	27,171,182	26,441,072	730,110	201,108		10,388	2	1,319	1,320

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
広島市財政調整基金	11,818	-	-	-	11,818	4,902
広島市減債基金	63,827	13,001	-	-	76,828	66,596
広島市防災まちづくり基金	69	-	-	-	69	159
広島市都市整備事業基金	1	-	-	-	1	1
広島市美術品等蓄積基金	11	-	-	-	11	41
ひろしま国際協力基金	412	-	-	-	412	412
広島市原爆ドーム保存事業等基金	357	-	-	-	357	469
広島市福祉事業基金	6	-	-	-	6	6
広島市地域福祉基金	3	-	-	-	3	3
広島市災害救助基金	1	-	-	-	1	1
広島市環境保全事業基金	357	-	-	-	357	381
旧広島市民球場跡地整備事業基金	648	-	-	-	648	969
広島市民球場基金	3,060	-	-	-	3,060	2,977
サッカースタジアム建設基金	5,022	-	-	-	5,022	1,219
合計	85,592	13,001	-	-	98,592	78,134

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営企業					
下水道事業会計	5	-	-	-	5
安芸市民病院事業会計	42	-	-	-	42
地方三公社					
広島高速道路公社	16,680	-	2,606	-	19,286
第三セクター等					
広島高速交通株式会社	14,871	-	100	-	14,971
その他の貸付金					
地域改善対策奨学資金貸付金	37	-	7	-	44
災害援護資金貸付金	35	-	7	-	42
看護専門学校修学資金貸付金	1	-	0	-	1
し尿収集運搬業者事業多角化等資金貸付金	3	-	6	-	9
住宅新築資金等貸付金	110	-	0	-	110
母子父子寡婦福祉資金貸付金	4,250	-	587	-	4,837
合計	36,033	-	3,313	-	39,346

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
市民税	1,648	△ 462
固定資産税	542	-
軽自動車税	63	-
市たばこ税	0	-
入湯税	6	-
事業所税	7	-
都市計画税	110	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	80	△ 9
使用料及び手数料	165	△ 8
財産収入	1	-
諸収入	2,426	△ 205
合計	5,048	△ 684

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
市民税	921	△ 1
固定資産税	307	-
軽自動車税	32	-
市たばこ税	-	-
入湯税	5	-
事業所税	13	-
都市計画税	63	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	18	-
使用料及び手数料	42	-
財産収入	2	-
諸収入	707	-
合計	2,111	△ 1

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	119,570	10,179	5,965	4,517	67,546	4,569	36,973	36,973	-	-	-
公営住宅建設	17,322	1,021	1,100	1,435	10,195	1,110	3,483	3,483	-	-	-
災害復旧	15,494	230	13,670	-	1,671	153	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	107,653	7,454	30,292	431	54,324	2,353	20,254	20,254	-	-	-
一般単独事業	337,276	20,597	1,681	2,133	179,113	22,906	131,054	131,054	-	-	388
その他	59,584	4,695	8,587	3,500	26,574	1,912	14,755	14,755	-	-	4,256
【特別分】											
臨時財政対策債	420,089	38,265	24,908	14,921	85,512	28,575	266,174	266,174	-	-	-
減税補てん債	17,837	2,203	3	-	5,206	2,172	10,457	10,457	-	-	-
退職手当債	29,233	5,594	-	-	10,505	3,214	15,514	15,514	-	-	-
その他	21,911	10,661	-	-	16,863	1,267	3,781	3,781	-	-	-
合計	1,145,969	100,898	86,205	26,936	457,509	68,230	502,445	502,445	-	-	4,645

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,145,969	1,095,673	28,662	17,396	3,824	199	61	153	0.39%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,145,969	100,898	57,020	72,769	76,529	105,218	527,177	60,642	124,379	21,336

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金(△)	14,976	154	4	-	15,126
徴収不能引当金(△) (長期延滞債権に対するもの)	711	591	618	-	684
徴収不能引当金(△) (未収金に対するもの)	2	6	7	-	1
退職手当引当金	84,131	7,466	10,758	-	80,839
損失補償等引当金	17,608	7,232	-	631	24,209
賞与等引当金	6,402	6,287	6,402	-	6,287
合計	123,830	21,737	17,789	631	127,148

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国施行道路整備事業負担金	国	4,050	国施行の道路整備に対する負担金
	市立病院機構運営費負担金(施設整備等)	地方独立行政法人広島市立病院機構	2,668	市立病院機構に対する運営費負担金(施設整備等)
	民間保育園等整備補助	社会福祉法人等	1,365	民間保育園等の施設整備に対する補助
	民間老人福祉施設整備補助	社会福祉法人等	410	民間老人福祉施設の施設整備に対する補助
	光ファイバ網の整備補助	中小企業等	110	中小企業等の通信回線整備に対する補助
	急傾斜地崩壊防止対策	広島県	107	県施行の急傾斜地崩壊防止対策に対する負担金
	その他	—	2,170	—
	計		10,879	
その他の補助金等	子育て世帯臨時特別給付金支給事業	—	17,805	子育て世帯臨時特別給付金
	私立保育園運営費補助	私立保育園	13,383	私立保育園に対する運営費支援
	後期高齢者医療療養給付費負担金	広島県後期高齢者医療広域連合	11,252	広島県後期高齢者医療広域連合に対する負担金
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	—	10,882	住民税非課税世帯等臨時特別給付金
	私立認定こども園運営費補助	私立認定こども園	7,928	私立認定こども園に対する運営費支援
	広島市立大学運営費交付金	公立大学法人広島市立大学	3,165	広島市立大学に対する運営費交付金
	低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金支給事業	—	1,318	低所得の子育てへの生活支援特別給付金
	新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査の実施	医療機関	976	PCR検査に要する自己負担分の費用助成
	感染拡大防止等に取り組む事業者への支援	中小事業者	662	中小事業者に対する事業費補助金
	バス運行対策費補助	交通事業者	642	交通事業者に対するバス運行経費補助
	その他	—	25,135	—
	計		93,149	
合計		104,028		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	地方税	234,317	
		地方譲与税	3,398	
		利子割交付金	193	
		配当割交付金	1,227	
		株式等譲渡所得割交付金	1,334	
		分離課税所得割交付金	247	
		地方消費税交付金	28,895	
		ゴルフ場利用税交付金	57	
		法人事業税交付金	3,348	
		環境性能割交付金	456	
		軽油引取税交付金	5,330	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	30	
		地方特例交付金	4,554	
		地方交付税	62,314	
		交通安全対策特別交付金	291	
		分担金及び負担金	3,701	
		寄附金	2,073	
		他会計繰入金	104,120	
		小計	455,885	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	192,045
			都道府県等支出金	33,042
	小計	225,087		
	合計	680,972		
	特別会計	税金等	地方税	-
地方譲与税			-	
利子割交付金			-	
配当割交付金			-	
株式等譲渡所得割交付金			-	
分離課税所得割交付金			-	
地方消費税交付金			-	
ゴルフ場利用税交付金			-	
自動車取得税交付金			-	
環境性能割交付金			-	
軽油引取税交付金			-	
国有提供施設等所在市町村助成交付金			-	
地方特例交付金			-	
地方交付税			-	
交通安全対策特別交付金			-	
分担金及び負担金			1	
寄附金			6	
他会計繰入金			1,808	
小計			1,816	
国県等補助金		資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
小計		-		
合計		1,816		
単純合計		税金等	457,701	
	国県等補助金	225,087		
相殺消去	税金等	△ 104,670		
	国県等補助金	-		
合計	税金等	353,030		
	国県等補助金	225,087		

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	569,390	213,050	107,837	155,593	92,911
有形固定資産等の増加	55,892	12,036	33,199	8,990	1,666
貸付金・基金等の増加	70,180	-	643	64,449	5,088
その他	-	-	-	-	-
合計	695,463	225,087	141,680	229,032	99,665

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
預金	12,357
合計	12,357